

## 組織目標評価報告書(平成30年度)

部局名:

安全衛生推進機構

部局長名:

菅 誠治

目 標	目標の達成状況(成果)及び新たに生じた課題への取組 (部局での検証とそれに対する取組)
<b>①教育領域</b>	
<b>①-1 目標</b>	<b>①-1 目標の達成状況及び新たに生じた課題への取組</b>
<p>1. 学部生及び大学院生のキャンパス活動に伴う安全と健康(衛生)や社会人としての安全意識に通ずる基礎的な安全衛生教育を実行する。</p> <p>2. 高リスクが付随する研究実験に対する危険対応力を培う安全衛生教育を進める。</p>	<p>1. 学部教育では、新入生向けのガイダンスや一般教育科目と2年次以降では安全衛生入門や理系リテラシー科目、大学院生教育では、安全衛生分野や実験室におけるリスクアセスメントの講義担当して、キャンパス活動に伴う安全と健康(衛生)や社会人としての安全意識に通ずる基礎的な安全衛生教育を実施した。</p> <p>また、全学教育・学生支援機構と協働して、H31年度開講予定している科目(「いざというとき、慌てないために～危機管理と対処法」(受講予定50名))の開講準備を行った。</p> <p>2. 自然生命科学研究支援センター分析計測・極低温部門と協働して、液体窒素・液体ヘリウムを使用する学生・教職員・研究員に、高圧ガスを含めた液化低温ガス使用上の注意点や事故事例、関連する法令や危害予防規定の説明及び液体窒素充填装置の使用法とその注意点の説明を行った。</p>
<b>①-2 年度計画との関連</b>	<b>①-2 大学全体への貢献</b>
<p>H30年度岡山大学の年度計画のうち、学部教育の「2-②社会からの要請に応える人材を育成するため、実践型社会連携教育の拡充」、大学院教育の「9-⑤専門的知識と幅広い視野を身につけるための教育内容を充実させ、研究上の倫理教育を強化する。自立的な研究者に必要な能力や技法の習得のため、TA及びRAの質的向上を図る」の支援に相当するものである。</p>	<p>2-②学部教育 全学部の新入生を対象にして、「全学ガイダンス」において、初・中等教育から高等教育(大学)へのステップアップ、社会人への前段階としての位置付け、キャンパス活動における危険などについて、日常的な危険意識の必要性を講義した。</p> <p>9-⑤大学院教育 大学院生に対して、安全衛生分野や実験室におけるリスクアセスメントの講義において、主として実験研究系の大学院を対象に学内外で発生した実験事故事例の映像紹介やその原因・要因の解説、燃焼・爆発のデモ実験などを通して自らの実験研究におけるリスク認知や研究者としての倫理教育も実施した。</p> <p>また、TA及びSAを対象とした初任者教育において、安全衛生教育を実施した。</p>
<b>①-3 目標とする(重要視する)客観的指標</b>	<b>①-3 目標とする(重要視する)客観的指標を達成するための取組・達成状況</b>
<p>①. 開設科目の種別数</p> <p>②. ①の履修登録者数</p> <p>③. その他安全衛生教育実施件数</p> <p>④. ③の受講者数</p>	<p>①. 共通教育:5科目(A:全学ガイダンス、B:サステナブルキャンパスを目指して、C:全学ガイダンス(外国人向け)、D:安全衛生入門、E:フロンティアサイエンスリテラシー)、大学院:2科目(F:学際基礎科学概論Ⅰ(自然科学)、G:専攻概論(環境生命科学))</p> <p>②. A: 2, 182名、B: 168名、C: 25名、D: 75名、E: 6名、F: 14名、G: 163名</p> <p>③. H: TA・SA新規採用者講習会(2回)、I: 津島・鹿田新規採用者向け講習(2回)</p> <p>④. H: 59名、I: 津島39名・鹿田347名</p>
<b>②研究領域</b>	
<b>②-1 目標</b>	<b>②-1 目標の達成状況及び新たに生じた課題への取組</b>
<p>1. 実験研究事故の原因分析と検証を行うとともに、再発防止対策を進める。</p> <p>2. 重大事故を防ぐための安全衛生教育手法や教材開発の研究を進める。</p> <p>3. 海外の大学と安全衛生分野の相互理解を深め、グローバルな枠組みについて検討する。</p> <p>4. 留学生向け安全衛生教育教材の開発とその活用方法を研究する。</p> <p>5. ASEAN 諸国の大学等における安全衛生教育の実態調査を行う。</p>	<p>1. 実験研究事故の原因分析を行い、再発防止策の検討を行った。また、関連学会である実験施設・環境安全教育研究会(REHSE)と大学等環境安全協議会総会において、事件事故の原因分析と化学物質のリスクアセスメント実施に関する研究発表を行い、高圧ガス・局所排気装置などの実験設備製造・設置業者との意見交換を通して、安全・安心な研究実験環境について協議した。</p> <p>2. 安全衛生教育への画像や動画の導入や事故事例に基づいた教材を作成した。</p> <p>3. 海外大学の安全衛生担当との面談や工学系・医学系の研究実験室等を見学しながら、日本と海外の研究設備、安全衛生関係法令や安全衛生教育の実態について意見交換した。また、関連学会であるACSEL2019国際会議において、安全衛生教育手法について研究発表を行った。</p> <p>4. 英語表記による安全衛生教育教材を作成し、外国人(教員と学生)向け安全衛生教育に適用した。</p> <p>5. ラオス人民民主共和国のラオス国立大学、タイ王国の国立チュラロンコン大学、国立マヒドン大学の安全衛生担当および実験系教員から化学物質管理や安全衛生教育について説明を受けた。</p>
<b>②-2 年度計画との関連</b>	<b>②-2 大学全体への貢献</b>
<p>H30年度岡山大学の年度計画のうち「【41-1】学内研究者と海外研究者との交流を推進するため、新たな海外協定校や既に協定を締結している機関との連携強化を進める」「50-①学生が異分野、異社会、異文化の経験により、実践の現場で適切な判断をくだすことができる能力(グローバル実践知)を修得する」の支援に相当するものである。</p>	<p>【41-1】 ASEANの6大学を訪問して、各国の主要大学の安全衛生担当、教員、研究者、大学院生を含む学生と面談して、大学における安全衛生管理や実験研究者や学生への安全衛生教育の実情について意見交換を行い、相互理解を深めた。</p> <p>「50-①」 学生が、日本と海外の安全衛生関係法令の違いや研究教育環境の差異を認知して、適切に判断できるようにするための調査・研究を進めた。</p>
<b>②-3 目標とする(重要視する)客観的指標</b>	<b>②-3 目標とする(重要視する)客観的指標を達成するための取組・達成状況</b>
<p>①. 実験研究事故の原因分析・検証件数及び再発防止対策指導件数</p> <p>②. 安全衛生教育手法の内容及び開発した教材</p> <p>③. 海外大学との安全衛生分野に関する検討状況</p> <p>④. 留学生向け安全衛生教育教材の開発と活用の検討状況</p> <p>⑤. ASEAN 諸国大学等における安全衛生教育の実態調査結果</p>	<p>①. 実験研究事故の原因分析・検証件数:18件、再発防止対策指導件数:18件</p> <p>②. 「①教育領域」の講義資料</p> <p>③. 海外渡航2回と海外6大学の安全衛生担当者との面談し、安全衛生分野に関して意見交換を行い、安全衛生管理や安全衛生教育について意見交換して相互理解を深めた。</p> <p>④. 全学ガイダンス(外国人向け)と専攻概論の講義内容および冷媒・高圧ガス利用者講習会資料の英語化を行った。</p> <p>⑤. 厚生労働省科学研究のH30年度実施報告書として、実態調査結果を取りまとめた。</p>
<b>③社会貢献(診療を含む)領域</b>	
<b>③-1 目標</b>	<b>③-1 目標の達成状況及び新たに生じた課題への取組</b>
<p>学外への安全衛生関連の情報発信及び化学物質の危険性への意識付けを産学連携して実施する。</p>	<p>一般企業向け「化学物質危険性体感セミナー」(40名受講)を開催した。倉敷芸術科学大学教員向け「安全衛生講習」(55名受講)を実施した。</p>
<b>③-2 年度計画との関連</b>	<b>③-2 大学全体への貢献</b>
<p>H30年度岡山大学の年度計画のうち「49-②教職員・学生による地域・社会への参加」の支援に相当するものである。</p>	<p>49-②西日本豪雨災害学生ボランティア説明会への「安全衛生に気を付けた活動」資料の作成及び提供を行った。</p>
<b>③-3 目標とする(重要視する)客観的指標</b>	<b>③-3 目標とする(重要視する)客観的指標を達成するための取組・達成状況</b>
<p>国内外の大学や関連団体等との協議及び講演回数</p>	<p>研究実験施設・環境安全教育研究会(REHSE):3回(講演1回) 大学等環境安全協議会総会:1回(講演1回) 国際会議ACSEL2019:1回(講演1件) 中四国労働安全衛生研修会への参加及び協議:1回 中国・四国地区国立大学法人等労働安全衛生協議会への参加及び協議:1回 福井大学工学部技術部安全衛生管理推進グループとの協議:1回 ミャンマー国の海事大学、タンリン工科大学、モービー工科大学:3回(講演3回)</p>



<b>④機構業務</b>	
<b>④-1 目標</b>	<b>④-1 目標の達成状況及び新たに生じた課題への取組</b>
<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 学内組織との連携して、重大事故の未然防止に努める。</li> <li>2. 各キャンパスや部局に潜在する危険性及び有害性の調査と評価を行う。</li> <li>3. 学内外で発生した事故情報の収集とリスクコミュニケーションを進める。</li> <li>4. 関連部署と協働し、効果的な安全衛生体制を構築する。</li> <li>5. 衛生管理者や資格取得者による定期巡視体制を整備する。</li> <li>6. 職場巡視によるリスク調査を実施する。</li> <li>7. 安全衛生に関する講習会及び講義を継続して実施する。</li> <li>8. 化学物質のリスクアセスメント実施の円滑な実行を図る。</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 実験系学部や研究支援センターと連携して、重要な実験研究事故の事後検証と当事者面談 [5/23(理、指導教員と留学生)、5/28:(環境理工(2件)、指導教員と学生)、7/5(HS、指導教員と留学生)、9/18(工、指導教員と留学生)、11/16(工、指導教員と学生)、12/28(附中、教員と事務)、1/16(理、指導教員と学生)、2/7(新技セ、指導教員と留学生)]を行い、再発防止対策を提案した。</li> <li>2. 学内のリスク調査を元に、その評価については、次年度の継続課題とした。</li> <li>3. 学内外で発生した事件事故情報を収集して、関連する学内リスクを安全衛生講習で情報共有を行った。</li> <li>4. 中国・四国地区国立大学法人等労働安全衛生協議会に参加して大学に適した安全衛生管理について協議した。本学のリスク管理・危機管理体制の具体的な構築については、次年度の継続課題とした。</li> <li>5. 有資格者等による定期巡視体制の具体的な整備については、次年度の継続課題とした。</li> <li>6. 津島・鹿田事業場を定期巡視して危険・有害箇所を指摘した。</li> <li>7. 安全衛生に関する講習会及び講義を継続実施して意識向上を図った。</li> <li>8. 全学統一の化学物質リスクアセスメント実施・報告システムの継続運用するために、システム利用者からの質問への返答、システム不良の改善やシステムのバージョンアップなどを実施した。</li> </ol>
<b>④-2 年度計画との関連</b>	<b>④-2 大学全体への貢献</b>
H30年度岡山大学の年度計画のうち「89-①放射性物質管理を含めた全学的な危機管理・安全衛生管理体制を構築するため、大学のリスクについて点検し、優先順位をつけて対応策を検討・立案する。また、危機管理・安全衛生に関する講習会・研修会等を充実させ、全員受講を目指し役職員の意識向上を図るほか、学生、教職員に対する安全衛生教育を徹底することにより、構成員全員の危機管理・安全衛生意識の向上」【89-1】各キャンパスや部局に潜在する危険性及び有害性の調査・評価・低減対策を行うとともに、大学構成員の危機管理・安全衛生に関する意識の向上を図るため、安全衛生に関する講習会及び講義を継続して実施」に相当するものである。	<ol style="list-style-type: none"> <li>89-① 大学の諸活動におけるリスクでは、学内巡視により、危険源となり得るハザードの調査と学内発生した事件事故情報を元に、リスク管理・危機管理に関する講義・講習会を充実させ、意識向上を図った。</li> </ol> <p>【89-1】</p> <p>各キャンパスや部局に潜在する危険性及び有害性のリスク調査を実施・取りまとめた調査結果を踏まえ、「想定される危機及び担当部署」及び「危機事態レベル別対応体制」の改定と「岡山大学危機管理指針」の学内周知に協働した。また、化学物質リスクアセスメント実施報告された中で、高リスク評価であった114件(RL5:37件、RL4:77件)をリスク低減した。</p>
<b>④-3 目標とする(重要視する)客観的指標</b>	<b>④-3 目標とする(重要視する)客観的指標を達成するための取組・達成状況</b>
<ol style="list-style-type: none"> <li>①. 重大事故未然防止の取組状況</li> <li>②. 危険性・有害性の調査及び評価結果</li> <li>③. 事故情報収集件数とリスクコミュニケーション件数</li> <li>④. 安全衛生体制の構築状況</li> <li>⑤. 定期巡視体制の整備状況</li> <li>⑥. 職場巡視によるリスク調査結果</li> <li>⑦. 安全衛生講習会・講義の開催回数、受講者数</li> <li>⑧. 化学物質リスクアセスメントの実施状況</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>①. 重大事件事故に繋がる重要なヒヤリハット報告(18件)の原因分析に関わる当事者への意見照会や再発防止策を提案した。</li> <li>②. 危険・有害性のリスク調査を元に、その評価については次年度の継続課題とした。</li> <li>③. 事件事故情報(ヒヤリハット報告を含む)収集件数:139件、事故対応への意見照会件数:18件</li> <li>④. 複数部局で構成される津島事業場における各部局長を頂点とするリスク管理・危機管理体制を前提とした具体的な体制構築については、次年度の継続課題とした。</li> <li>⑤. 第一種衛生管理者(資格者養成84名)等を絡めた定期巡視体制については、次年度の継続課題とした。</li> <li>⑥. 津島・鹿田産業医巡視へ同行して、現場のリスク調査を行い、安全衛生委員会にて報告した。</li> <li>⑦. 安全衛生講習会(2回、①高圧ガス・極低温冷媒利用者向け講習会(271名受講)、②秋季安全衛生講習会(48名受講))・講義の開催回数、受講者数は「①教育領域」に記載済み。</li> <li>⑧. 化学物質リスクアセスメント報告1,124件(3/18現在)の確認を行った。</li> </ol>
<b>⑤管理運営領域</b>	
<b>⑤-1 目標</b>	<b>⑤-1 目標の達成状況及び新たに生じた課題への取組</b>
<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 兼務教員及び関連センターとの打合せの実施</li> <li>2. 運営会議の開催と円滑な運営</li> <li>3. 専任教員のテニュア審査受審に向けた支援</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 兼務教員及び関連センター、全学教育・学生支援機構の教員との打合せを実施した。</li> <li>2. 運営会議の開催を行い、円滑な運営に協力した。</li> <li>3. 専任教員のテニュア審査受審に向け支援した。</li> </ol>
<b>⑤-2 年度計画との関連</b>	<b>⑤-2 大学全体への貢献</b>
H30年度岡山大学の年度計画のうち「【68-1】部局長との意見交換会を通して、部局の現状と課題を把握するとともに、政策に反映させ、有効な課題解決策を検討する」に相当するものである。	<ol style="list-style-type: none"> <li>【68-1】 兼務教員及び関連センターとの意見交換を通して、部局の現状と課題の把握に努めた。</li> </ol>
<b>⑤-3 目標とする(重要視する)客観的指標</b>	<b>⑤-3 目標とする(重要視する)客観的指標を達成するための取組・達成状況</b>
<ol style="list-style-type: none"> <li>①. 兼務教員及び関連センターとの打合せ実施回数と内容</li> <li>②. 運営会議開催回数と審議内容</li> <li>③. テニュア審査受審に向けた支援実施内容</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>①. 兼務教員及び関連センター長との個別打合せの内容と回数:放射線・動物実験・ゲノム研究実験関連の講習内容(4回)、化学物質使用と健康診断内容(1回)、安全衛生教育の新規開講(5回)</li> <li>②. 2回開催、H29年度組織目標評価結果、H30年度計画、活動状況報告など</li> <li>③. テニュア審査受審に関する評価項目、達成目標、達成基準、具体的行動について協議した。</li> </ol>
<b>【総括記述欄】</b>	
<p>安全衛生推進機構は、津島・鹿田事業場の定期職場巡視、重要な事件事故やヒヤリハットの事後検証、潜在する有害危険性を安全衛生委員会を通じて関係部局への情報共有および改善指導を行った。</p> <p>学外組織との連携では、関連団体や学会等に参加して安全衛生関係の情報を収集して安全衛生講習会等で情報共有を図った。</p> <p>学生への安全衛生教育では、初年次教育～安全衛生入門編、さらに研究実験系の学部/大学院生向けの安全衛生関連8科目を担当して大学活動における危険・有害リスクやその取扱い上の注意事項を教育した。また、労働安全衛生法の一部改正による化学物質のリスクアセスメント実施義務化の対応では全学統一フォーマットの化学物質のリスクアセスメント実施・報告システムを継続運用して、1,124件(3/18現在)の実施報告の確認後、高リスクであった114件のリスク低減を図った。</p> <p>今後は、大学活動に適したリスクマネジメント導入を進め、効果的なリスク管理・危機管理体制の確立を目指して継続活動する。</p>	